行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	認知症総合支援事業	担当課	介護保険課
細分化した事業名	認知症総合支援事業		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	政策	地域の絆を深める福祉社会の実現
	施策	高齢者福祉の充実
関連する個別計画等	介護保険事業計画	根拠条例等：介護保険法

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	高齢者が認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを行う。
事業の手段	・認知症支援ネットワーク協議会、認知症徘徊ＳＯＳネットワーク協議会の開催 ・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症初期集中支援チームの立ち上げ（H28．1月より）、チーム員会議の開催（H28.3月より） ・認知症ケアパスを作成し韮崎市の認知症施策の周知 ・もの忘れ相談の開催、医療機関、居宅介護支援事業所等との連携
事業の対象	・認知症の方とその家族 ・認知症の方を取り巻く地域、医療、福祉、行政関係者

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	5,901	5,291	5,933
財源内訳	国・県支出金	5,900	3,095	3,471
	その他（使用料・借入金ほか）		1,032	1,157
	一般財源	1	1,164	1,305
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0.53	0.78	1.08
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	3,441	5,300	7,253
D 総事業費(A+C)	（千円）	9,342	10,591	13,186

主な事業費用の説明	認知症地域支援推進員・事務職員社会保険料、賃金、研修会講師、協議会委員賃金、需用費、電話料 平成 25 年度一般会計、補助事業、平成 26 年から介護保険特別会計地域支援事業

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度(6,491 円),26 年度(6,794 千円),27 年度(6,715 千円)を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	26 年度	27 年度
活動指標	1	認知症相談件数	認知症相談件数	178	244	272
	2	認知症初期集中支援チーム介入件数	認知症初期集中支援チーム介入件数	-	-	2
	3	認知症高齢者の数(人)	山梨県健康長寿推進課でだした高齢者福祉基礎調査より	800	858	884

妥当性		■ A 妥当である　□ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の相談（訪問、電話、来所）を行い、適切な医療・介護が受けられるように支援している。
	2	介入が難しいケースには初期集中支援チームが集中的に介入し、適切な受診や介護サービスに結び付くよう支援している（平成 28 年 1 月～立ち上げ）。認知症初期集中支援チーム：専門医、医療系専門職、福祉系専門職が認知症が疑われる又は認知症の人及びその家族に対して集中的に関わり自立生活のサポートを行う。
	3	介護保険第１号被保険者で介護保険認定審査資料の「認知症高齢者の 日常生活自立度」がⅡ以上の者をいう。（参考）認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ 日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。（たびたび道に迷う、服薬管理ができない、一人で留守番ができないなど）

5 評価（CHECK）：事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	実績値 26 年度	実績値 27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	認知症徘徊ＳＯＳネットワーク登録状況	新規登録件数（件） 申請者数（通算）（件）	１０ ２６	１８ ４４	９ ５３
	2	初期集中支援チーム支援状況	支援者数（件） チーム員会議開催回数	－ －	－ －	２件 １回
	3					

成　果		□ A 上がっている　■ B ほぼ上がっている　□ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	認知症徘徊ＳＯＳネットワークは、徘徊の恐れがある方を事前に登録し、徘徊時にはその情報を速やかに市内交通機関を中心とした捜査協力機関に伝達し、捜索に協力し早期に発見していくための仕組みである。初年度（H23 年度）以降の通算登録件数は 13 件から 53 件と 4 倍以上になっており浸透してきている。
	2	初期集中支援チームは平成 28 年 1 月から立ち上げた状況。来年度以降に評価をしていく。
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成　■ B 期待どおりに達成　□ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） ・認知症初期集中支援チームを前年度末に立ち上げたので、Ｈ２８年度中に市民や民生委員、介護保険事業所や医師会等に周知を図り、必要な方に支援が届くことを目指す。また確実に適切な医療や介護保険等サービスにつなげていく。 ・もの忘れ相談センターや認知症について、認知症ケアパスやチラシの組回覧を行ったり関係機関に配付し周知を図る。 ・Ｈ２９年度までに認知症カフェを立ち上げ、認知症の方、その家族が身近な場所で相談できる環境を整え、安心して生活できることを目指す。
過去の改善経過	認知症徘徊ＳＯＳネットワークシステムがスムーズに運用できるようＨ２３年度には情報伝達訓練を行い、Ｈ２５年度には徘徊者役をたて、より実際に近い状態で訓練を行った。Ｈ２７年は認知症の方の徘徊が多いタ方の時間帯に訓練を行った。 初期集中支援チームはＨ２７年度 4 月より模擬的にチームでの介入を行い、反省点を生かしたうえで 1 月より開始した。
課長所見	医師及び介護の専門職が認知症の方に関わることにより、住み慣れた地域で生活が続けられるような支援につなげることができ、それぞれの果たす機能・役割は重要であるため、充実及び強化を図る。